

令和3年度

栃木市

連結会計財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

目 次

貸借対照表	1 ページ
行政コスト計算書	2 ページ
純資産変動計算書	3 ページ
資金収支計算書	4 ページ
附属明細書	5 ページ
注記	6 ページ

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	271,904,869	固定負債	119,955,468
有形固定資産	257,174,129	地方債等	82,445,141
事業用資産	89,546,876	長期未払金	369,197
土地	28,386,779	退職手当引当金	9,121,296
立木竹	40,560	損失補償等引当金	221,536
建物	127,201,627	その他	27,798,299
建物減価償却累計額	-68,874,349	流動負債	11,122,172
工作物	5,441,154	1年内償還予定地方債等	9,291,843
工作物減価償却累計額	-3,293,161	未払金	450,044
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	360
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	832,090
航空機	-	預り金	547,780
航空機減価償却累計額	-	その他	55
その他	-	負債合計	131,077,640
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	644,265	固定資産等形成分	285,690,668
インフラ資産	162,032,220	余剰分(不足分)	-120,575,400
土地	22,736,713	他団体出資等分	405
建物	8,515,816		
建物減価償却累計額	-4,971,704		
工作物	231,433,552		
工作物減価償却累計額	-97,676,522		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,994,366		
物品	16,830,433		
物品減価償却累計額	-11,235,400		
無形固定資産	4,739,858		
ソフトウェア	38,178		
その他	4,701,680		
投資その他の資産	9,990,881		
投資及び出資金	178,969		
有価証券	28,680		
出資金	150,289		
その他	-		
長期延滞債権	2,304,678		
長期貸付金	878,286		
基金	6,877,635		
減債基金	-		
その他	6,877,635		
その他	142		
徴収不能引当金	-248,829		
流動資産	24,284,719		
現金預金	9,579,766		
未収金	903,091		
短期貸付金	46,515		
基金	13,739,284		
財政調整基金	10,927,923		
減債基金	2,811,361		
棚卸資産	37,990		
その他	1,793		
徴収不能引当金	-23,720		
繰延資産	3,725	純資産合計	165,115,673
資産合計	296,193,313	負債及び純資産合計	296,193,313

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	108,929,862
業務費用	38,724,777
人件費	11,906,410
職員給与費	7,384,622
賞与等引当金繰入額	832,035
退職手当引当金繰入額	1,100
その他	3,688,653
物件費等	24,327,655
物件費	13,915,144
維持補修費	989,888
減価償却費	9,361,222
その他	61,402
その他の業務費用	2,490,712
支払利息	699,780
徴収不能引当金繰入額	252,496
その他	1,538,436
移転費用	70,205,085
補助金等	59,828,219
社会保障給付	10,251,126
その他	125,740
経常収益	5,955,766
使用料及び手数料	4,188,175
その他	1,767,590
純経常行政コスト	102,974,097
臨時損失	444,969
災害復旧事業費	193,827
資産除売却損	248,191
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,951
臨時利益	229,967
資産売却益	161,595
その他	68,372
純行政コスト	103,189,099

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	161,894,177	282,731,856	-120,837,980	301
純行政コスト(△)	-103,189,099		-103,189,118	19
財源	106,548,436		106,548,346	90
税金等	60,968,381		60,968,291	90
国県等補助金	45,580,055		45,580,055	-
本年度差額	3,359,338		3,359,228	109
固定資産等の変動(内部変動)		3,206,582	-3,206,582	
有形固定資産等の増加		11,166,316	-11,166,316	
有形固定資産等の減少		-13,307,698	13,307,698	
貸付金・基金等の増加		13,860,350	-13,860,350	
貸付金・基金等の減少		-8,512,386	8,512,386	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-227,582	-227,582		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-27,508	-20,188	-7,315	-5
その他	117,248	-	117,248	
本年度純資産変動額	3,221,496	2,958,812	262,579	104
本年度末純資産残高	165,115,673	285,690,668	-120,575,400	405

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	100,933,576
業務費用支出	29,036,380
人件費支出	11,923,136
物件費等支出	14,899,595
支払利息支出	699,780
その他の支出	1,513,870
移転費用支出	71,897,196
補助金等支出	61,520,331
社会保障給付支出	10,251,108
その他の支出	125,757
業務収入	110,580,120
税収等収入	60,900,033
国県等補助金収入	43,767,492
使用料及び手数料収入	4,177,636
その他の収入	1,734,958
臨時支出	196,778
災害復旧事業費支出	193,827
その他の支出	2,951
臨時収入	76,522
業務活動収支	9,526,288
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,841,795
公共施設等整備費支出	7,280,157
基金積立金支出	6,992,638
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,569,000
その他の支出	-
投資活動収入	7,045,622
国県等補助金収入	1,447,569
基金取崩収入	1,382,780
貸付金元金回収収入	3,611,433
資産売却収入	177,762
その他の収入	426,078
投資活動収支	-10,796,174
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,755,290
地方債等償還支出	8,755,290
その他の支出	-
財務活動収入	8,193,700
地方債等発行収入	8,193,700
その他の収入	-
財務活動収支	-561,590
本年度資金収支額	-1,831,476
前年度末資金残高	10,868,317
比例連結割合変更に伴う差額	-4,266
本年度末資金残高	9,032,576
前年度末歳計外現金残高	563,727
本年度歳計外現金増減額	-16,537
本年度末歳計外現金残高	547,190
本年度末現金預金残高	9,579,766

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(連結)

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	159,791,752	4,479,604	2,556,971	161,714,385	72,167,510	3,556,608	89,546,876
土地	27,497,147	932,659	43,027	28,386,779	0	0	28,386,779
立木竹	40,560	0	0	40,560	0	0	40,560
建物	126,324,526	1,882,197	1,005,097	127,201,627	68,874,349	3,338,565	58,327,278
工作物	5,349,499	94,897	3,243	5,441,154	3,293,161	218,042	2,147,993
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	580,019	1,569,851	1,505,605	644,265	0	0	644,265
インフラ資産	261,167,127	4,973,684	1,460,364	264,680,446	102,648,226	4,881,270	162,032,220
土地	22,612,863	125,159	1,310	22,736,713	0	0	22,736,713
建物	8,409,849	109,712	3,746	8,515,816	4,971,704	244,274	3,544,111
工作物	228,088,185	3,493,039	147,673	231,433,552	97,676,522	4,636,996	133,757,030
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,056,230	1,245,773	1,307,637	1,994,366	0	0	1,994,366
物品	16,890,767	549,645	609,979	16,830,433	11,235,400	625,690	5,595,033
合計	437,849,646	10,002,933	4,627,314	443,225,265	186,051,136	9,063,568	257,174,129

注記

■重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金額を以て貸借対照表価額としておりますが、出資金のうち、市場価格のないものは、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合に、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法(間接法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年 ~ 50年	※ 建物附属設備含む
工作物	3年 ~ 60年	
物品	2年 ~ 17年	

・無形固定資産

定額法(直接法)を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しております。

・損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買契約に係る方法に準じて会計処理を行っております。(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。)

なお、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

⑥資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・固定資産の計上基準

統一的な基準による財務書類作成開始後は、物品等を取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しております。

また、修繕等は改良を伴う資本的支出を固定資産の価値増加とみなし、固定資産台帳へ登録することとしており、維持管理及び経年劣化による修繕等においては費用として計上を行っております。

なお、その他詳細な固定資産の計上基準については、別途必要に応じて評価方針を定めることとしております。

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。(一部、公営企業では税抜方式を採用しております)

■重要な会計方針の変更等

該当項目なし

■重要な後発事象

該当項目なし

■偶発債務

該当項目なし

■追加情報

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計等
 - 一般会計
- ・全体会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 介護保険特別会計（保険事業勘定）
 - 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
 - 栃木インター西産業団地特別会計
 - 平川産業団地特別会計
 - 水道事業会計
 - 下水道事業会計
- ・連結会計
 - 宇都宮西中核工業団地事務組合
 - 佐野地区衛生施設組合
 - 栃木県市町村総合事務組合
 - 栃木県後期高齢者医療広域連合
 - 一般財団法人 栃木市農業公社
 - 株式会社 観光農園いわふね

なお、連結対象団体は以下の連結方法を採用しております。

団体名	区分	連結方法	連結割合
宇都宮西中核工業団地事務組合	一部事務組合等	比例連結	55.50%
佐野地区衛生施設組合	一部事務組合等	比例連結	※
栃木県市町村総合事務組合 一般会計	一部事務組合等	比例連結	2.56%
栃木県市町村総合事務組合 特別会計	一部事務組合等	比例連結	4.00%
栃木県市町村総合事務組合 消防災害補償事業	一部事務組合等	比例連結	7.65%
栃木県市町村総合事務組合 非常勤職員災害補償事業	一部事務組合等	比例連結	8.70%
栃木県市町村総合事務組合 消防救急無線事業	一部事務組合等	比例連結	8.33%
栃木県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合等	比例連結	8.43%
栃木市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
一般財団法人 栃木市農業公社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 観光農園いわふね	第三セクター等	全部連結	-

※ 佐野地区衛生施設組合は、帳票及び科目毎にそれぞれ異なる連結割合を用いて作成を行っております。

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化比率の状況は、次のとおりです。

・実質赤字比率	-	%	(R2	-)
・連結実質赤字比率	-	%	(R2	-)
・実質公債費比率	8.5	%	(R2	8.9%)
・将来負担比率	20.9	%	(R2	45.0%)
・資金不足比率				
水道事業会計	-	%	(R2	-)
下水道事業会計	-	%	(R2	-)

※ 赤字額や資金不足が無い場合は、「 - 」と記載させて頂いております。

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

・一般会計	166,746	千円
-------	---------	----

⑥財務四表における顕著な増減事項

令和2年度に大幅な増加がございました国県等補助金収入および補助金等支出は令和3年度に減少致しました。一般会計では、国県等補助金収入（NW）で約145億円、補助金等（PL）で約152億円の減少となっております。ただし、令和元年度と令和3年度を比較した場合は、令和3年度一般会計では、国県等補助金収入（NW）で約33億円、補助金等（PL）で約57億円、令和元年度を上回っています。